

## 火山噴火予知の不確実性を踏まえた情報発信 Information dissemination based on uncertainty of prediction of volcanic eruption

山里 平<sup>1\*</sup>

Hitoshi Yamasato<sup>1\*</sup>

<sup>1</sup> 気象庁

<sup>1</sup>Japan Meteorological Agency

火山噴火は、様々な前兆現象を伴うことが多く、内外で、過去に噴火の予測に成功した事例は多い。2000年の有珠山の噴火は、事前に噴火予知に成功し、一時1万5千人の人々が避難した中で発生した。しかし、噴火予知(時期、場所、規模、様式の予知)を厳密に行うことは現在では不可能である。2011年の新燃岳のマグマ噴火の直前には予測することはできず、気象庁は、噴火の拡大に応じて、噴火警報を発表して警戒が必要な範囲を拡大し、自治体も規制区域を拡大した。一方で、1998年の岩手山での噴火危機に見られるように、火山活動の高まりがあっても噴火しないケースもある。

火山災害を軽減する目的で、気象庁は噴火警戒レベルを発表している。これは、各火山で過去の噴火履歴などから想定される火山活動の推移(噴火シナリオ)と危険区域(火山ハザードマップ)をもとに、関係機関が、平常時から、災害の及ぶ範囲のイメージを共有して、避難や登山規制などの防災対応の開始時期を表す基準を共同で決定しておくことが前提となっている。この検討の場となるのは自治体、砂防部局、気象庁、火山学者からなる各火山の火山防災協議会(コアグループ)である。火山学の進展による各火山の噴火履歴や噴火メカニズムの解明、日頃からの防災訓練等の関係者の普段からの努力によって、防災対策も進化することになる。

一方で、我が国では、気象庁が事務局を務める火山噴火予知連絡会において、火山学者が火山活動の総合判断を行っている。連絡会は定期的開催されているが、異常時には臨時に開催することもある。社会的に重大な影響を与える火山活動の場合、その火山に特化した部会が開催されることもある。その検討結果は、気象庁から火山情報として発表されるしくみとなっており、国が活動評価の責任を負うことが明確化されている。

火山災害軽減のためには、異常時の対応を普段から関係者間で合意形成しておくこと、そして異常時には的確な活動評価とともに、火山活動の現状を、活動予測の不確実性も含めて、関係者間で意識共有することが大切である。

キーワード: 火山噴火予知, 警報, 噴火警戒レベル

Keywords: Prediction of volcanic eruption, Warning, Volcanic alert level